

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月20日

【事業年度】 第46期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本電産コパル電子株式会社

【英訳名】 NIDEC COPAL ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 詳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	28,472,283	24,985,362	30,580,581	29,118,945	26,865,428
経常利益 (千円)	2,688,772	2,406,968	4,896,622	4,197,329	3,621,427
当期純利益 (千円)	1,535,448	1,566,179	2,887,138	2,706,535	2,328,805
包括利益 (千円)			2,476,803	2,854,473	3,244,764
純資産額 (千円)	22,405,220	23,338,105	25,138,030	27,237,285	29,551,653
総資産額 (千円)	32,544,502	33,183,021	34,641,286	35,517,162	38,684,637
1株当たり純資産額 (円)	337.62	351.38	377.67	408.13	442.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.16	23.62	43.55	40.82	35.12
自己資本比率 (%)	68.8	70.2	72.3	76.2	75.8
自己資本利益率 (%)	6.90	6.86	11.95	10.39	8.26
株価収益率 (倍)	22.50	30.06	14.05	11.88	12.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,090,129	4,871,011	3,916,118	2,459,689	3,841,489
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,263,974	252,104	1,280,837	1,452,035	710,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,195	848,815	2,694,151	755,041	930,057
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,032,966	7,813,365	7,535,947	7,745,273	10,220,990
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,606 (197)	1,687 (174)	1,725 (173)	1,736 (174)	1,656 (179)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	25,508,766	21,956,718	28,139,303	27,792,080	27,279,332
経常利益	(千円)	2,316,232	2,468,523	4,514,693	3,475,344	3,017,330
当期純利益	(千円)	1,538,317	1,940,528	2,747,108	2,013,748	1,959,160
資本金	(千円)	2,362,050	2,362,050	2,362,050	2,362,050	2,362,050
発行済株式総数	(千株)	66,452	66,452	66,452	66,452	66,452
純資産額	(千円)	20,266,255	21,681,682	23,628,502	24,830,018	25,839,692
総資産額	(千円)	27,481,555	29,370,848	32,676,326	32,717,792	34,014,449
1株当たり純資産額	(円)	305.66	327.01	356.38	374.50	389.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12 (7)	10 (5)	12 (6)	13 (6)	14 (7)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	23.20	29.27	41.43	30.37	29.55
自己資本比率	(%)	73.7	73.8	72.3	75.9	76.0
自己資本利益率	(%)	7.68	9.25	12.13	8.31	7.73
株価収益率	(倍)	22.46	24.26	14.77	15.97	15.13
配当性向	(%)	51.72	34.17	28.96	42.80	47.38
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	604 (137)	601 (128)	589 (124)	587 (121)	578 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年4月	小型精密可変抵抗器、小型精密モータの研究開発及び販売を目的として、東京都港区にコパル電子株式会社(現日本電産コパル電子株式会社)を設立
昭和45年12月	サーメットトリマ等の製造のため、東京都豊島区に株式会社コパルエレクトラを設立
昭和47年5月	サーメットトリマの製造販売を開始
昭和49年2月	宮城県遠田郡田尻町(現大崎市)に株式会社コパルエレクトラ田尻工場を開設(現田尻事業所)
昭和51年7月	アクチュエータの製造販売を開始
昭和52年5月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成8年3月名古屋市千種区に、平成20年8月名古屋市中区に移転)
昭和53年5月	ロータリコードスイッチの製造販売を開始
昭和55年6月	半導体圧力センサの製造販売を開始
昭和56年12月	宮城県遠田郡田尻町(現大崎市)に東北営業所を開設(昭和58年12月宮城県古川市に、平成14年6月福島県郡山市に、平成17年9月宮城県仙台市に、平成21年11月宮城県大崎に移転)
昭和57年1月	埼玉県入間市に株式会社コパルエレクトラ入間事業所を開設
昭和58年4月	製販統合を目的に株式会社コパルエレクトラと合併
昭和58年9月	ポリゴンレーザスキャナの製造販売を開始
昭和61年5月	栃木県佐野市に佐野メカトロセンターを開設(現佐野事業所)
昭和62年4月	東関東営業所、南関東営業所、北関東営業所を、それぞれ千葉県松戸市、横浜市緑区(平成7年10月横浜市港北区に移転)、埼玉県入間市に開設
平成3年6月	長野県松本市に長野出張所(現長野営業所)を開設
平成5年1月	ドイツ国ヘッセン州にCOPAL ELECTRONICS GmbH(現NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH)(欧州販売会社)を設立
平成6年4月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成7年1月	米国カリフォルニア州にCOPAL ELECTRONICS CORPORATION(現NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.)(北米地区販売会社)を設立
平成7年7月	東京都新宿区に新宿事務所を開設(現本社)
平成7年12月	東京都新宿区にグローバサーピス株式会社(物流会社)を設立
平成8年3月	全事業部において、品質保証国際規格ISO9001の認証を取得
平成8年4月	シンガポール国にシンガポール支店を開設(平成19年2月NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.に統合)
平成8年6月	東京都新宿区に本社を移転
平成8年8月	川崎市高津区にグローバ販売株式会社(首都圏販売会社)を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	株式会社コパル(現日本電産コパル株式会社)が当社株式を譲渡し、日本電産株式会社が資本参加
平成10年11月	福岡市博多区に福岡出張所(現福岡営業所)を開設
平成11年4月	大阪市淀川区に関西グローバ販売株式会社(近畿圏販売会社)を設立(平成12年5月大阪府茨木市に本店移転)
平成11年10月	商号を「コパル電子株式会社」から「日本電産コパル電子株式会社」に、「COPAL ELECTRONICS CORPORATION」から「NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.」に、「COPAL ELECTRONICS GmbH」から「NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH」に変更
平成11年12月	韓国ソウル市に駐在員事務所を開設(平成14年8月NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.に統合)
平成12年5月	全生産拠点において、環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得
平成12年12月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場
平成13年7月	中国上海市に日電産科宝電子(上海)有限公司(中国販売・物流・生産部材調達会社)を設立
平成14年8月	韓国ソウル市にNIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.(韓国販売会社)を設立
平成14年9月	中国浙江省平湖市に日電産科宝電子(浙江)有限公司(中国生産会社)を設立
平成14年11月	中国浙江省富陽市に合併会社として杭州科宝電子有限公司(中国生産委託先)を設立
平成16年4月	1単元の株式の数を100株に変更

年月	事項
平成17年3月	東京証券取引所 市場第一部に株式を上場
平成17年11月	台湾台北市に駐在員事務所を開設(平成23年9月台湾日電産科寶電子股? 有限公司に統合)
平成18年11月	(株)フジソクを公開買付により子会社化
平成19年2月	シンガポール国にNIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. (東南アジア販売会社)を設立
平成22年5月	中国浙江省富陽市に合弁会社として杭州科明電子有限公司を設立
平成22年8月	グローバ販売株式会社を存続会社、関西グローバ販売株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
平成23年9月	台湾台北市に台湾日電産科寶電子股? 有限公司(台湾販売会社)を設立

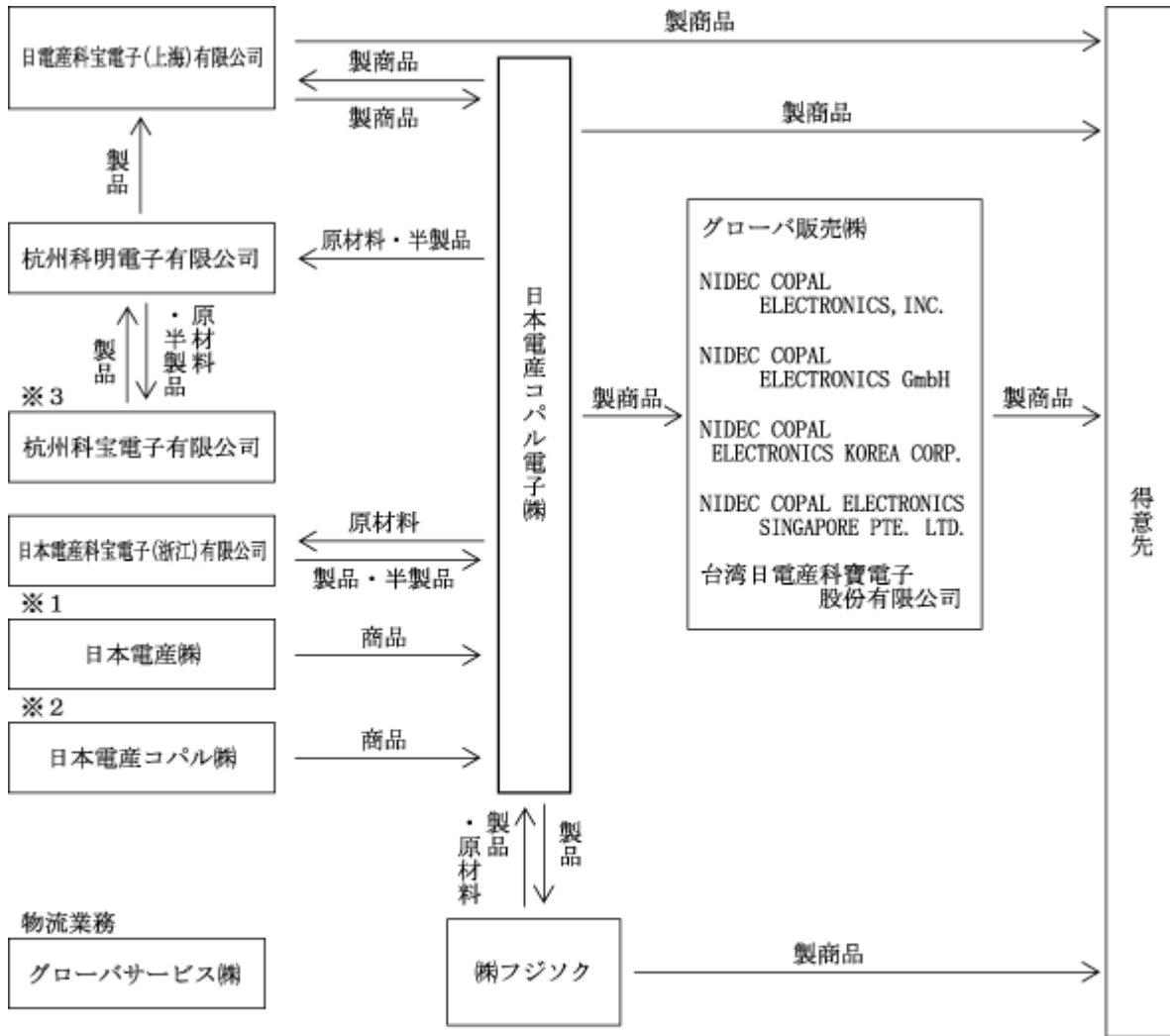
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社等)は、主として産業用電子機器に用いられる部品の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社等の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	取扱い主要品目	主要な会社	
E & M C センサ アクチュエータ	サーメットトリマ、ロータリコードスイッチ等 圧力トランスジューサ、電子式圧力スイッチ等 小型精密モータ、ポリゴンレーザスキャナ等	外部 販売	日本電産コパル電子(株) NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 日電産科宝電子(上海)有限公司 台湾日電産科寶電子股? 有限公司 グローバ販売(株) (株)フジソク
		製造	日本電産コパル電子(株) 日本電産科宝電子(浙江)有限公司 (株)フジソク 杭州科宝電子有限公司 杭州科明電子有限公司
商品	ポテンショメータ、エンコーダ他	外部 販売	日本電産コパル電子(株) NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 日電産科宝電子(上海)有限公司 台湾日電産科寶電子股? 有限公司 グローバ販売(株)
		仕入先	日本電産(株) 日本電産コパル(株)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 親会社
 ※2 兄弟会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
日本電産(株)	京都府京都市 南区	百万円 66,551	各種モータの 製造販売	65.5	重要な営業取引無し 役員の兼任有り

(注) 日本電産(株)は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	米国 カリフォルニア州	千 U S \$ 300	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	独国 ヘッセン州	千 E U R 255	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	韓国 ソウル市	千 K R W 200,000	電子部品の販売	80.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千 U S \$ 200	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
台湾日電産科寶電子 股? 有限公司	台湾 台北市	千 N T \$ 10,000	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
日電産科宝電子(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 1,655	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
日本電産科宝電子(浙江) 有限公司 (注1)	中国 浙江省平湖市	千人民元 135,368	電子部品の製造	100.0	当社製品の製造 役員の兼任有り
杭州科明電子有限公司 (注1)	中国 浙江省富陽市	千人民元 40,021	電子部品の製造	80.0	当社製品の製造 役員の兼任有り
グローバ販売(株)	神奈川県 川崎市高津区	千円 10,000	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売
グローバサービス(株)	東京都 新宿区	千円 20,000	電子部品の物流 業務	100.0	当社製商品の物流業務 当社より建物の貸与有り
(株)フジソク (注1、2)	神奈川県 川崎市中原区	千円 389,000	電子部品の製造 及び販売	100.0	当社製品の販売 当社への製造の委託 役員の兼任有り

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 (株)フジソクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,505,967千円
	(2) 経常利益	416,231千円
	(3) 当期純利益	240,197千円
	(4) 純資産額	587,288千円
	(5) 総資産額	2,667,736千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
E & M C	288 (60)
センサ	91 (31)
アクチュエータ	934 (38)
共通部門	343 (50)
合計	1,656 (179)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない営業部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
578人(125)	42才1ヶ月	18年0ヶ月	5,085,579円

セグメントの名称	従業員数(人)
E & M C	197 (47)
センサ	91 (31)
アクチュエータ	149 (38)
共通部門	141 (9)
合計	578 (125)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない営業部門及び管理部門等に所属しているものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社(㈱フジソク除く)は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

㈱フジソクについては、フジソク労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成25年3月31日現在の組合員数は61人であります。なお、労使関係は円満に推移しており、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境につきましては、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待感から年度末にかけ持ち直しの兆しはあるものの欧州金融不安の継続や新興国成長鈍化による先行き不透明感などにより民間設備投資は盛り上がり欠け、産業用向けの電子部品供給を主体とする当社グループにとって非常に厳しい経営環境となりました。

当連結会計年度の売上につきましては、医療機向け新製品など一部は健闘したものの厳しい外部環境の影響もあり、前期比7.7%減の268億6千5百万円となっております。

利益面につきましては、減収等の影響もあり、営業利益が前期比21.9%減の32億7千7百万円、経常利益が円高修正に伴う為替差益の影響等により減益率は縮小し前期比13.7%減の36億2千1百万円、当期純利益がエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ事業に係る構造改革特別損失(事業構造改善費用)の計上と税金費用減の結果、前期比14.0%減の23億2千8百万円となっております。

(2) セグメント別の業績

エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E & M C)

当セグメントの売上高につきましては、情報通信・放送機器業界向けなど低迷の影響により、前期比4.5%減の116億6百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、減収等の影響により前期比24.0%減の10億1千2百万円となっております。

センサ

当セグメントの売上高につきましては、主力の半導体製造装置向けが低調だったこともあり、前期比20.3%減の25億8千万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、前期比68.5%減の1億6千5百万円となっております。

アクチュエータ

当セグメントの売上高につきましては、医療機向け新製品などが健闘したものの、前期比4.2%減の101億3千9百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、原価低減努力や年度後半にかけての円高修正による海外向け採算改善等により前期比9.7%増の21億2千4百万円となっております。

商品

当セグメントの売上高につきましては、携帯電話向けタッチパネルの終息などの影響により、前期比19.2%減の25億3千9百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、減収等の影響により前期比26.4%減の2億1千9百万円となっております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は102億2千万円となり、前連結会計年度末と比べ24億7千5百万円の増加となっております。各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは38億4千1百万円の収入となり、前連結会計年度の24億5千9百万円の収入と比べ13億8千1百万円収入が増加しております。主な要因は、法人税等の支払額の減少などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7億1千万円の支出となり、前連結会計年度の14億5千2百万円の支出と比べ7億4千1百万円支出が減少しております。主な要因は定期預金の預入による支出の減少などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは9億3千万円の支出となり、前連結会計年度の7億5千5百万円の支出と比べ1億7千5百万円の支出の増加となっております。主な要因は、配当金の支払額の増加などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
E & M C	10,415,446	89.7
センサ	2,529,879	75.5
アクチュエータ	9,824,996	88.9
合計	22,770,322	87.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
E & M C	11,647,764	98.7	1,563,973	102.7
センサ	2,528,006	87.5	365,007	87.4
アクチュエータ	10,640,555	98.7	1,512,997	149.5
商品	2,411,589	77.9	335,776	72.5
合計	27,227,916	95.3	3,777,754	110.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
E & M C	11,606,353	95.5
センサ	2,580,409	79.7
アクチュエータ	10,139,403	95.8
商品	2,539,262	80.8
合計	26,865,428	92.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、更なる企業収益体質の強化に向け「内製化、現地化、合理化、省人化」等様々な取り組みをこれまで以上に迅速に進めていくとともに、E & M C事業を中心に中国において調達・生産・販売・物流などの一貫ビジネスを軌道に乗せ、中国圏を中心とするアジア地域での着実な事業成長を目指してまいります。また「エコロジー、省エネ、軽薄短小」等のキーワードにもとづく新市場・新技術へ挑戦し、新たな事業領域への参入により着実な事業成長を実現していきます。

これらにより、今後も企業のグローバル化を推し進めていき、新たなマーケットでのシェア拡大と増産効果によるコスト低減を実現し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク事項については以下のとおりであります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

特定の市場及び顧客企業の業績への依存

当社グループは創業以来、「ニッチな市場で高い技術力を駆使して高シェアを確保し高収益企業を目指す」という事業方針のもと、E & M C 事業を中心に海外を含む広範な顧客に対して、「性能 / 品質の高い製品」を提供し、安定的な成長を続けてまいりました。しかしながらアクチュエータ事業及びセンサ事業は、その事業の特性から、以下のとおり特定の市場及び特定の顧客企業への売上比率が比較的大きく、その市場動向及び顧客企業の業績により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

a . アクチュエータ事業

アクチュエータ事業の内、モータ製品は、主に遊技機器市場（パチンコ機器メーカー）向けに、ステッピングモータ及びそれを含むユニット製品を販売しております。同市場の特徴は、新製品の開発に際して、特定の機器メーカーとモータメーカーの間で互いの技術・ノウハウを提供し、共同で開発を進めていくことにあります。その結果、他の機器メーカーとの取引が困難となるため、一般的に特定の機器メーカーに対する売上依存度が高くなる傾向があります。更に、同市場は嗜好性の影響を受けるため、年間の需要変動が大きく増減する場合があります。

b . センサ事業

センサ事業の製品は、主に低圧から中圧領域での性能に優れている拡散型半導体素子を使用した機器組込用の圧力センサで、半導体製造装置、油空圧機器、医療機器、計測機器等の産業機器市場で使用されています。中でも半導体製造装置の売上割合が比較的高いことから、これまで新たに医療機器市場やその他各種産業機器市場の内、環境・省エネ分野の開拓を進め徐々に同市場の売上割合を低減してまいりましたが、現段階では半導体製造装置市場の需要変動による影響を大きく受ける可能性があります。

中国生産

当社グループの海外生産は、主に、中国浙江省平湖市でアクチュエータ事業の生産、中国浙江省富陽市でE & M C 事業の生産といずれも中国で行っております。当社グループはこの中国生産リスクに関して対応可能な施策を整備しつつありますが、予期できない様々な要因によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

為替レート

当社グループは、これまでワールドワイドな販売ネットワークを構築してきたものの、海外販売割合が比較的少なく日系企業等を中心とした円建て取引が多いことから、為替の影響は軽微に推移してきました。しかし、今後、中国・韓国を主としたアジアを中心に海外販売は増加する方向にあり、海外連結子会社の事業規模拡大につれ、外貨建財務諸表の円換算による金額変動が連結財務諸表に一定の影響を与える可能性があります。また、現地生産を行っている地域の通貨価値の上昇は、製造コストの押し上げ要因となる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日本電産コパル電子(株)	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	日本	コミットメントライ ン契約	平成23年2月28日から 平成26年2月27日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、開発志向の企業として常に新たな製品を世に送り出すことを旨とし、日々研究開発活動を推し進めております。

研究開発体制は、基礎技術、将来的な技術の研究による新規事業の創出を、当社の開発センターが担当しており、既存製品のシリーズ化・改良、各事業領域における新製品の企画開発等につきましては、当社の各事業部及び(株)フジソクの開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13億3千7百万円であり、セグメント別の研究開発活動及び主な成果は次のとおりであります。

(1) セグメント別の研究開発活動

エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E & M C)

E & M C 事業部においては、(株)フジソクとの合同製品開発プロジェクトを発展継続し、操作用スイッチ、電動工具用スイッチの新製品開発の加速を図っております。また、成長市場向けに開発アライアンスによる事業領域の拡大を行っており、製品の市場投入を開始しました。

また、開発センターにおいては、要素技術の構築に努め、差別化・優位性のある新規デバイスの開発に尽力しております。

センサ

センサ事業部においては、半導体製造装置市場、環境・エネルギー等の産業機器市場、医療分析機器市場などの幅広い分野で更なるシェア拡大をにらみ、当該領域の新製品の開発などに力を入れております。

また、開発センターにおいては、事業領域拡大のために要素技術の構築に努め、差別化・優位性のある次世代センサの開発に尽力しております。

アクチュエータ

アクチュエータ事業部においては、主に医療機器や燃料電池等の用途向けの新製品開発に尽力するとともに中長期的な成長を目指すため、独創的なアイデアと先端技術を取り入れた製品を市場に提供することにより付加価値増大を図っております。

また、開発センターにおいては、メカトロニクス分野の要素技術の構築に努めるとともに、それら差別化技術に基づいた革新的な新製品の開発・事業領域の拡大に尽力しております。

(2) 主な成果

・小型スライドスイッチ「CL-SBシリーズ」

本製品は、通信機器、産業機器業界において多くのスライドスイッチが使用されており、機器の小型化・高機能化に伴い、小型で信頼性の高いスライドスイッチの需要が見込まれることから製品化しました。接点に接触信頼性に優れた金メッキを施し、樹脂には高耐熱性の材料を使用したことで、接点接触の安定性と高温・高湿環境下での信頼性において差別化した製品となっております。また、端子形状はスルーホールタイプに加え自動搭載に対応したSMDタイプもラインナップしております。回路構成や操作方向・銀メッキ品等の多くのバリエーションを揃え、あらゆるニーズに対応したスイッチとなっております。

用途としては、産業機器・システム機器・アミューズメント関連分野で使用されます。

・小型圧力表示器「PG-75シリーズ」

本製品は、一般産業機器や半導体製造装置向けに気体や液体の圧力計測用として開発しました。感圧素子として拡散型半導体素子、ダイアフラムにSUS316L、またデジタル温度補償回路を採用したことで小型軽量、高精度、高耐食性を実現しております。

工作機械、冷凍機、圧縮機、水処理装置、半導体/液晶製造装置など多種多様な用途に適しております。

・液圧対応ハンディ・マノメータ「PG-100Bシリーズ」

本製品は、電池内蔵型の携帯タイプで、気体/液体の圧力チェックや圧力監視用として開発しました。感圧素子として拡散型半導体素子、ダイアフラムにSUS316L、またデジタル温度補償回路を採用し、小型軽量、高精度、高耐食性を実現しました。さらに専用マイコン搭載により、ゼロアジャスト、オートパワーオフ、単位切替（海外向け）など、機能の充実化を図っております。

コンプレッサの元圧管理、水処理装置の液圧測定、化学、医薬、食品などのプラント設備の液圧測定など広範囲な用途に適しております。

・超小型・薄型DCファンモータ「F17FAシリーズ」

本製品は、17×5mmの超小型・薄型DCファンモータです。より少ない回転数で高風量化を図り、今後ますます小型化が進む映像機器、情報・通信機器関係への展開を狙った製品です。従来の超小型ファンは、風量を確保するためには10,000rpm以上の高速回転が必要なため、騒音に難点がありましたが、本製品は回転数7,000rpmで風量0.01m³/minと、騒音の改善を図りつつ高風量を実現した画期的な新製品です。厚さ5mmと薄く、製品内部の隙間に設置可能であるほか、特に基板ICのスポット冷却に大きな効果（20）が得られることにより、競合品との差別化を実現しております。

・小型スライドスイッチ「CL-SAシリーズ」

産業機器、通信機器業界においては、回路の接続や切換えのためにジャンパピンが使用されておりますが、これらジャンパピンからの置換えをターゲットに、回路接続や切換えが容易で、基板の省スペース化や実装工数の低減に貢献できるスライドスイッチを製品化しました。

本製品は2.54mmピッチの基板に連続配置可能なサイズ・端子ピッチとし、フローはんだ実装にも対応しました。操作部はサイズを大きくして操作性を高め、治具無しで容易に切換え操作が可能です。また、ジャンパピンのようなショートバーも無く、脱落や紛失によるトラブルの心配もありません。接点部は構造や材料の最適化により定格電流500mAまで対応可能としました。さらに接触信頼性に優れた金メッキ接点と、樹脂部分に高耐熱性材料を採用したことで、接点接触の安定性と高温・高湿環境下での信頼性を高めた製品となっております。

・分割型交流電流センサ「C-CTシリーズ」

本製品は、分割（クランプ）型の交流電流センサです。低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの推進による「HEMS」や「BEMS」といった太陽光発電などのエネルギー管理システムにおける使用ニーズの高まりに応じ、電力の計測・モニタ用として、エネルギーの見える化に貢献する当製品を開発しました。

用途としては、スマートグリッド関連の電力インフラ分野で使用されます。

・交流大電流ラッチングパワーリレー「CL-Rシリーズ」

本製品は、スマートメーター、太陽光発電システム等に使用されるリレーです。当社は、成長市場である電力インフラ分野に積極的に参入を進めており、その一環として、小型で消費電流の少ない当該ラッチングリレーの製品化を実現しております。

・セラミックPTCサーミスタ「CR-CPシリーズ」

従来、当社はポリマータイプのPTCを販売しておりますが（製品名：PRCPシリーズ）、高寿命の要求が多かったことより、セラミックPTCの製品化を図り、このほど10万回以上の耐久性を確保した低電圧・低抵抗な製品をシリーズ化しました。抵抗値を抑えることで電圧降下を小さくすることにより、低電圧回路の保護に使用できます。また、回路の短絡やモータのロック時に発生する過電流により抵抗値を大きく変化することで、回路の負荷やモータコイルの焼損を防ぎます。

用途としては、産業機器・通信機器向けに使用されます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前期末比33億9千2百万円増加(13.2%増)の291億8千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加20億5千5百万円他であります。なお、現金及び預金の増減の詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

固定資産

固定資産は、前期末比2億2千4百万円減少(2.3%減)の95億2百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少2億6千2百万円であります。

これらの結果、総資産は前期末比31億6千7百万円増加(8.9%増)の386億8千4百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前期末比9億3千8百万円増加(13.2%増)の80億3千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加10億5千万円であります。

固定負債

固定負債は、前期末比8千5百万円減少(7.3%減)の10億9千5百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少9千3百万円であります。

これらの結果、負債合計は前期末比8億5千3百万円増加(10.3%増)の91億3千2百万円となりました。

純資産

純資産合計につきましては、前期末比23億1千4百万円増加(8.5%増)の295億5千1百万円となりました。主な変動要因は、増加要因が当期純利益23億2千8百万円、為替換算調整勘定の変動8億7千万円他であり、減少要因が剰余金の配当9億2千8百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は、前期比0.4ポイント低下の75.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前期比22億5千3百万円減少(7.7%減)の268億6千5百万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (2) セグメント別の業績」をご参照ください。

売上総利益

売上総利益は、前期比12億6千1百万円減少(13.7%減)の79億2千3百万円となりました。主な要因としては、市況影響に伴う前期比減収が挙げられます。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比3億4千4百万円減少(6.9%減)の46億4千6百万円となりました。主な要因としては、のれんの償却額の減少他が挙げられます。

この結果、営業利益は、前期比9億1千6百万円減少(21.9%減)の32億7千7百万円となりました。

営業外収益

営業外収益は、円高修正に伴う為替差益の増加他により前期比2億7千1百万円増加(188.3%増)の4億1千5百万円となりました。

営業外費用

営業外費用は、為替差損の減少他により前期比6千9百万円減少(49.6%減)の7千万円となりました。

これらの結果、営業外損益は3億4千4百万円の益となり、経常利益は前期比5億7千5百万円減少(13.7%減)の36億2千1百万円となりました。

特別利益

特別利益は、投資有価証券売却益の増加他により前期比8百万円増加(95.3%増)の1千7百万円となりました。

特別損失

特別損失は、エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E & M C)セグメントに係る事業構造改善費用の計上等により前期比3億2千7百万円増加(724.5%増)の3億7千2百万円となりました。

これらの結果、特別損益は3億5千4百万円の損となり、税金等調整前当期純利益は前期比8億9千4百万円減少(21.5%減)の32億6千6百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、税金等調整前当期純利益の減少や日本における実効税率低下他により、前期比5億1千7百万円減少(36.5%減)の9億1百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、前期並みの前期比0百万円増(0.0%増)の3千6百万円となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は前期比3億7千7百万円減少(14.0%減)の23億2千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は102億2千万円となり、前連結会計年度末と比べ24億7千5百万円の増加となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資の総額は8億4千6百万円であり、その主たるものは、日本電産科宝電子(浙江)有限公司でのアクチュエータセグメントに係る製造設備取得や、杭州科明電子有限公司でのエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E & M C)セグメントに係る製造設備取得など、中国製造会社の生産設備取得によるものであります。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称他	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
田尻事業所 (宮城県大崎市)	E & M C	E & M C 生産設備等	162,446	428,771	279,417 (22,337)		144,365	1,015,001	192 [46]
佐野事業所 開発技術センター (栃木県佐野市)	センサ アクチュエータ 研究開発業務	センサ アクチュエータ 生産設備等	1,384,895	345,103	536,083 (63,967)		214,354	2,480,437	238 [70]
人間事業所 北関東営業所他 (埼玉県人間市他)	管理業務 販売業務	その他設備	91,245	5,334	360,411 (11,925)		59,826	516,818	60 [6]
本社 (東京都新宿区)	販売業務 管理業務	その他設備	5,833		()		10,283	16,117	38 [2]
その他営業所等 7か所	販売業務	その他設備	4,738		()		486	5,225	50 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 上表には、グローバサービス㈱(連結子会社)への賃貸設備49,123千円(建物及び構築物)が含まれておりません。
- 3 上表には、賃借中の土地2,648㎡が含まれております。
- 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称他	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
グローバ販売㈱	(神奈川県 川崎市高津区)	販売業務	その他 設備	1,262		()		64	1,326	20 [4]
㈱フジソク	(神奈川県 川崎市中原区)	E & M C	E & M C 生産設備 等	307,921	80,805	423,382 (13,465)		15,348	827,458	91 [13]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書してあります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称 他	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	(米国 カリフォルニア 州)	販売業務	その他設備			()		543	543	3 [1]
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	(独国 ヘッセン 州)	販売業務	その他設備			()		221	221	4 [1]
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	(韓国 ソウル 市)	販売業務	その他設備		4,549	()		406	4,956	9 []
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	(シンガ ポール)	販売業務	その他設備		272	()			272	3 []
台湾日電産 科實電子 股? 有限公司	(台湾 台北市)	販売業務	その他設備			()		359	359	3 []
日電産科宝 電子(上海) 有限公司	(中国 上海市)	販売業務	その他設備	111	227	()		1,439	1,778	15 []
日本電産科宝 電子(浙江) 有限公司	(中国 浙江省 平湖市)	センサ アクチュ エータ	センサ アクチュエータ 生産設備等	728,478	1,263,899	()		110,431	2,102,809	900 []
杭州科明電子 有限公司	(中国 浙江省 富陽市)	E & M C	E & M C 生産設備等	10,615	766,014	()		48,649	825,279	13 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメント の名称他	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
杭州科明電子有限公司		E & M C	E & M C 生産設備等	283,406		自己 資金	平成25年 4月	平成26年 3月	僅少
日本電産コパル電子(株)	佐野 事業所 開発技術 センター	センサ アクチュエータ 研究開発業務	センサ アクチュエータ 生産設備等	241,860		自己 資金	平成25年 4月	平成26年 3月	僅少
日本電産科宝電子(浙江)有限公司		センサ アクチュエータ	センサ アクチュエータ 生産設備等	203,881		自己 資金	平成25年 4月	平成26年 3月	僅少
日本電産コパル電子(株)	田尻 事業所	E & M C	E & M C 生産設備等	172,500		自己 資金	平成25年 4月	平成26年 3月	僅少

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の拡充、改修、除却、売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,452,000	66,452,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	66,452,000	66,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	49,839	66,452		2,362,050		2,219,453

(注) 平成17年8月19日付で、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	21	58	69	3	4,884	5,064	
所有株式数(単元)		45,767	5,341	453,006	8,432	81	151,867	664,494	2,600
所有株式数の割合(%)		6.88	0.80	68.17	1.27	0.01	22.85	100.00	

(注) 自己株式149,816株は、「個人その他」の欄に1,498単元及び「単元未満株式の状況」の欄に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	43,399	65.30
永守 重信	京都府京都市西京区	2,048	3.08
佐々木 英明	埼玉県入間市	1,232	1.85
コパル電子取引先持株会	埼玉県入間市大字新久下新田110番地1	903	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	853	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	782	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	540	0.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	411	0.61
コパル電子従業員持株会	埼玉県入間市大字新久下新田110番地1	355	0.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	335	0.50
計		50,861	76.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 540千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 335千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,299,600	662,996	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	66,452,000		
総株主の議決権		662,996	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産コパル電子株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	149,800		149,800	0.23
計		149,800		149,800	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	15
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	149,816		149,816	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に応じつつ安定的に行うことを基本にしております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当事業年度の配当の決定機関は、中間配当・期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間14円（うち中間配当7円）の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の積極的な事業展開に向けた設備投資や研究開発活動などに役立てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月24日 取締役会決議	464,115	7.00
平成25年5月13日 取締役会決議	464,115	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	715	730	790	613	490
最低(円)	331	424	452	442	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	419	419	437	452	450	472
最低(円)	367	367	398	418	410	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	永守 重信	昭和19年8月28日	昭和48年7月 日本電産株式会社設立 代表取締役社長兼CEO(現任) 平成9年3月 株式会社リードエレクトロニクス(現日本電産リード株式会社)取締役会長(現任) 平成9年6月 トーソク株式会社(現日本電産トーソク株式会社)取締役会長 平成10年6月 当社取締役会長 株式会社コパル(現日本電産コパル株式会社)取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役相談役 平成14年9月 当社代表取締役会長 平成15年10月 日本電産シンポ株式会社代表取締役会長(現任) 平成16年9月 当社取締役会長(現任) 平成21年6月 日本電産サンキョー株式会社取締役会長(現任) 平成22年8月 日本電産モータ株式会社取締役会長(現任) 平成22年10月 日本電産モータホールディングス株式会社代表取締役会長(現任) 平成24年9月 Nidec US Holdings Corporation取締役会長(現任)	(注)3	2,048
代表取締役	社長 電子デバイス事業本部長	菊池 詳	昭和33年6月2日	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社電子デバイス事業本部回路部品事業部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 平成22年5月 杭州科明電子有限公司董事長(現任) 平成22年6月 日電産科宝電子(上海)有限公司董事長(現任) 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 平成23年10月 台湾日電産科寶電子股? 有限公司董事長(現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社フジソク代表取締役会長(現任) 平成25年4月 韓国日本電産コパル電子株式会社代表理事社長(現任) グローバ販売株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	57
取締役	常務執行役員 メカトロ事業本部長	高橋 明義	昭和29年3月12日	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社スキャナ事業部長兼開発設計部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	55
取締役	常務執行役員 管理本部長	小野 正人	昭和32年4月2日	昭和59年6月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	14
取締役	執行役員 電子デバイス事業本部センサ事業部長	樋口 茂	昭和28年9月16日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社センサ事業部長兼製造部長 平成13年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	75
取締役	執行役員 メカトロ事業本部アクチュエータ事業部長	森田 英夫	昭和30年8月16日	昭和53年4月 株式会社ヤマトエスロン入社 昭和56年12月 当社入社 平成16年4月 当社アクチュエータ事業部副事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成25年4月 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事長(現任)	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 明	昭和29年11月2日	昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員 平成24年1月 日本電産株式会社入社、専務執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 日本電産株式会社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	
取締役		北尾 宜久	昭和35年3月14日	昭和57年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成24年4月 日本電産株式会社入社 平成25年4月 同社執行役員(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		金野 成	昭和28年1月3日	昭和52年4月 当社入社 平成14年3月 当社回路部品事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社アクチュエータ事業部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	61
常勤監査役		金井 誠一	昭和32年1月15日	昭和56年2月 当社入社 平成22年6月 当社経営企画室長 平成22年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	30
監査役		井上 哲夫	昭和23年6月22日	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年12月 日本電産株式会社入社、理事 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 日本電産株式会社常務執行役員(現任)	(注)5	
監査役		明石 一秀	昭和24年10月8日	昭和58年4月 弁護士登録 昭和61年5月 明石一秀弁護士事務所開設 平成11年8月 税理士登録 平成19年3月 隼あすか法律事務所 弁護士(現職) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		落合 孝彰	昭和24年2月27日	昭和50年1月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和53年3月 公認会計士登録 平成11年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成20年6月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)監事 平成22年7月 有限責任あずさ監査法人パートナー 平成23年7月 落合公認会計士事務所開設(現職) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)7	
計						2,389

- (注) 1 取締役の佐藤明、北尾宜久は、社外取締役であります。
2 監査役の井上哲夫、明石一秀、落合孝彰は、社外監査役であります。
3 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編成と合わせ、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、取締役を兼務しない執行役員は次の4名であります。

有価証券報告書提出日現在

役職名	氏名
執行役員 開発センター長	鈴木 隆史
執行役員 電子デバイス事業本部 E & M C 事業部長	渡邊 伸也
執行役員 営業本部長 (日電産(上海)有限公司董事、ドイツ日本電産コパル電子株式会社取締役、韓国日本電産コパル電子株式会社理事、台湾日電産科寶電子股? 有限公司董事、米国日本電産コパル電子株式会社取締役、シンガポール日本電産コパル電子株式会社取締役)	石田 一志
執行役員 営業本部営業統括部統括部長 (グローバル販売株式会社取締役)	大平 等

(注) ()内は子会社での役職名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびコーポレート・ガバナンス体制を採用する具体的理由

当社は、事業の継続的発展と企業価値向上が、経営としての基本的な使命と認識し、その実現が株主、顧客等取引先、債権者、従業員、地域社会等の利害関係者に対する重要な責務と考えております。

こうした基本的使命を果たしていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が必要であり、経営の諸問題に対する「透明性」・「公正性」・「独立性」を確保し、経営者が企業倫理に基づき「経営組織機構」・「内部統制手順」・「コンプライアンス」・「リスクマネジメント」等について運用管理できる体制を構築しております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の概要

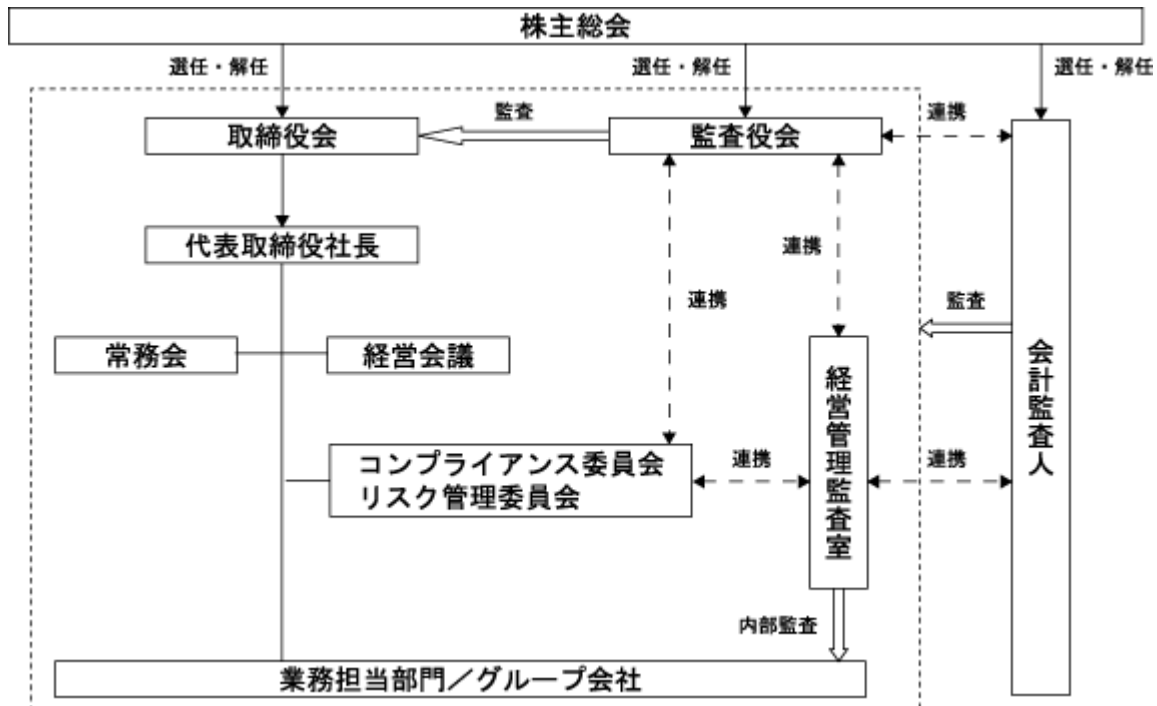
a 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社として、取締役会が業務執行の監督、監査役会が業務執行の監視及び監査を担い、業務執行のため経営会議と常務会を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名(うち社外取締役2名)の構成となっており、経営責任の明確化並びに激動する経営環境に対し柔軟かつ迅速に対応することを目的として取締役の任期を1年とし、更に、執行役員制度を導入しコーポレート・ガバナンスの一層の強化並びに企業経営の効率化を図っております。取締役の選任に際しては、当社の経営理念を根本的に理解し、これに沿った行動がとれ、かつリーダーシップをもって率先垂範できる人材を基本方針とし、社外取締役については、企業統治機能の一環として取締役会改革や経営チェックなどの企業統治機能を強化するために招聘しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、5名(うち社外監査役3名)の構成で、ガバナンスの在り方、その運営状況及び経営活動の監視及び監査を行う体制の強化を図っております。社外監査役には専門性があり、会社経営をその専門知識・経験から監視し、取締役に対する的確な助言・勧告を与えることが出来る人材を選任しております。

b 会社の機関・内部統制の関係



八 内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

当社は、経営統制と会計統制に係わる体制強化のため、平成17年3月に内部統制の指針となるポリシー・マニュアルを制定し、経営理念・経営組織・経営計画・人事方針・決裁権限・リスク管理・コンプライアンス・情報と社内外コミュニケーション等の企業経営の根幹に関わる事項を明確にいたしました。また、企業活動における業務プロセス、リスク事項の統制手続きを評価・測定するためのプロセス統制マニュアルを作成いたしました。これに基づき、平成17年4月より定期的な自己監査と経営管理監査室による内部監査体制を整備し、適切な業務執行と継続的な業務プロセスの改善を通じて、内部統制の強化を図っております。

二 リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

(リスク管理活動)

- ・当社の企業活動の障害となるリスクを想定し、事象の発生を未然に防止するとともにリスク発生時には適切な対応を行い、会社及び社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的にリスク管理規程（平成17年3月制定）を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理マニュアル（平成17年3月制定）に基づき、全社を挙げて組織的な活動を展開しております。
- ・リスク管理を推進する組織として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理方針、施策の決定、リスク管理の適切性及び改善の効果についてマネジメントレビューを実施しております。

- ・具体的なリスク管理活動としては、リスク管理統括責任者（部門を統括する責任者）が、自部門に内在するリスクの調査、評価によりリスク管理方針を策定し、その方針に基づき、リスク管理者（各部門の責任者）がリスクに対処するための活動計画を策定します。リスク管理統括責任者は、その内容の検討、確認を行い、リスク管理委員会に提出します。また、その実施状況の確認を行い、リスク管理委員会に報告を行います。
- ・リスク管理の活動状況については、定期的に経営管理監査室が監査を行っております。

（コンプライアンス活動）

- ・当社グループは、法令・諸規則、社内規則・基準、社会的倫理規範等を遵守することにより社会の信頼を獲得すると同時に当社役職員の倫理意識を高め、企業の誠実さ（インテグリティ）を確固たるものとする一連のマネジメント・システムを確立することを目的にコンプライアンス体制を定めております。
- ・コンプライアンスの具体的な取り組みとして、コンプライアンスマニュアル（平成17年3月制定）の中に、ビジネス活動の中で役職員が遵守すべき行動指針を定めるとともに企業倫理や法令に違反する疑いのある行為が発見された場合に、速やかに社内に相談・報告する窓口として平成18年4月1日付でホットライン（内部通報制度）を設置しております。ホットラインの運用のために、内部相談・報告運用マニュアルを整備し、内部相談・報告に対しては適宜適切な対応を行うとともに相談・報告者の保護の徹底を図り、違反行為に対しては、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会に報告を行い、原因の究明、再発防止、厳正な処分を行う体制を構築しております。
- また、当社で働くすべての役職員に対して、啓蒙小冊子「役職員の行動指針と内部通報制度について」を配布し、コンプライアンス意識の向上に努めております。
- ・コンプライアンス委員会に事務局を設置し、コンプライアンスに関する諸施策の企画、社内各部門に対する指導、支援等社内へのコンプライアンスの徹底を図っております。
- ・コンプライアンスの活動状況については、定期的に経営管理監査室が監査を行っております。
- ・反社会的勢力への対応として、コンプライアンスマニュアルの中で、「反社会的勢力に対しては断固とした態度で対応し、利益供与等を一切行わないこと」を明確に定めるとともに、社内のイントラネット上での開示や社内報等で社内への徹底を図っております。また、当社は企業と警察が連携して組織している特殊暴力防止対策協議会に加入し、会員企業や警察との情報交換を積極的に行い、反社会的勢力排除に努めております。

ホ 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、経営改革の一環として平成17年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止し、企業業績との連動を強めた報酬体系への変更を図っております。

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを要する旨定款に定めております。

チ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については、社長直轄の組織である経営管理監査室(所属3名)が担当しており、全社組織にわたる会計、業務及び内部統制に関する監査を定期的を実施しております。

当社の監査役監査については、監査役会にて策定された監査方針に基づき年間の監査計画を作成し、監査役5名(うち社外監査役3名)が関係会社を含む連結経営組織に対する監査を実施しております。また、取締役会並びに経営会議等へ出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。更には、会計監査の実施状況を適時監視するなど会計監査人との連携強化にも努めております。

なお、社外監査役1名につきましては公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を配しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門(総務人事部・経理部他)との関係については、会計監査人・監査役・内部監査担当者間で各々の監査計画や監査状況等の情報共有化や棚卸立会いなど往査同行時での意見交換他により連携を図り、内部統制部門の協力も得たうえで、各々の監査の効率的実施と一層の有効化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数（本報告書提出日現在）

提出会社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

ロ 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係等（本報告書提出日現在）

・社外取締役佐藤明は、親会社である日本電産株式会社の取締役、日本電産サンキョー株式会社・日本電産コパル株式会社・日本電産トーソク株式会社・日本電産セイミツ株式会社の社外取締役、日本電産リード株式会社・日本電産テクノモータ株式会社・日本電産シンボ株式会社の社外監査役を兼務しており、日産自動車株式会社の執行役員を務めた経歴があります。なお、当社は日本電産株式会社・日本電産サンキョー株式会社・日本電産コパル株式会社・日本電産トーソク株式会社・日本電産セイミツ株式会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、日本電産リード株式会社・日本電産テクノモータ株式会社・日本電産シンボ株式会社・日産自動車株式会社との間には特別な関係はありません。

・社外取締役北尾宜久は、親会社である日本電産株式会社の執行役員及び日本電産テクノモータ株式会社の社外監査役を兼務しており、株式会社三井住友銀行に勤務した経歴があります。なお、当社は日本電産株式会社との間に製品の販売その他につき、株式会社三井住友銀行との間には預金取引等各種銀行取引について関係がありますが、日本電産テクノモータ株式会社との間には特別な関係はありません。

・社外監査役井上哲夫は、親会社である日本電産株式会社の執行役員、日本電産サンキョー株式会社・日本電産シンボ株式会社の社外取締役、日本電産コパル株式会社・日本電産トーソク株式会社・日本電産リード株式会社・日本電産ロジステック株式会社・日本電産セイミツ株式会社・日本電産グローバルサービス株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社は、日本電産株式会社・日本電産サンキョー株式会社・日本電産コパル株式会社・日本電産トーソク株式会社・日本電産ロジステック株式会社・日本電産セイミツ株式会社・日本電産グローバルサービス株式会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、日本電産リード株式会社・日本電産シンボ株式会社との間には特別な関係はありません。

・社外監査役落合孝彰は、フロンティア不動産投資法人監督役員を兼務しております。なお、当社はフロンティア不動産投資法人との間には特別な関係はありません。また、当社と社外監査役落合孝彰は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

・社外監査役明石一秀は、共同ピーアール株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社は、共同ピーアール株式会社との間には特別な関係はありません。また、当社と社外監査役明石一秀は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

八 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の透明性や監査の公平性の観点より社外からの視点が企業統治に有益と考え、株主代表としての親会社役員等兼務者及び当社と完全に利害関係を有さない各分野の専門家を社外役員として迎えており、独立した見地で当社の企業統治に貢献するものと考えております。

社外取締役は、独立した立場から取締役会・経営会議等に出席及び助言を行い企業統治機能強化の一翼を担っております。社外監査役は、経営全般に関する客観的かつ公平な意見や専門家の見地からの重要情報を提供頂くことで、企業統治強化につながる監査活動等の一層の有効化に寄与しております。

二 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当該独立性に関する基準又は方針の内容に係る独自の明文規定はないものの、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法第2条にて規定の社外取締役及び社外監査役の要件を満たすことが外部からの視点を持ち独立性を満たす、との考えに準拠し、当該独立性についての観点と提出会社の業務執行につき的確な助言を提供し得る人材という観点から、株主代表としての親会社役員等兼務者及び各分野の専門家を社外役員として迎えております。

ホ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

親会社役員等の豊富な経験や会計・法律等の高い専門性が企業統治機能強化に資すると考え、現人員を選任致しております。

へ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役・社外監査役の豊富な経験や会計・法律等の高い専門性が企業統治機能強化に資するよう助言や各種情報提供を受け、内部監査・監査役監査に直接的間接的に活かしております。また、会計監査人や内部統制部門（総務人事部・経理部他）とも各監査活動が有効に機能するようコミュニケーションを図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	支給人員	報酬等の総額
取締役 (社外取締役を除く。)	7名	100,144千円
監査役 (社外監査役を除く。)	3名	26,755千円
社外役員	4名	5,520千円

(注) 1 報酬等の総額は、全て基本報酬に係るものであります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する事項

業績連動型報酬制度を導入しており、企業業績との連動での役員の報酬等の額の決定となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 190,384千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産サンキョー(株)	500,000	249,500	日本電産グループ方針による保有
リオン(株)	55,000	41,250	財務政策目的による保有
シグマ光機(株)	36,000	28,728	同上
小倉クラッチ(株)	105,620	26,193	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,228	22,404	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,140	11,493	同上
菊水電子工業(株)	19,079.557	11,066	営業政策目的による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,510	8,450	財務政策目的による保有
東亜ディーケーケー(株)	11,000	3,465	営業政策目的による保有
(株)マクニカ	550	1,102	同上
日本電産トーソク(株)	200	190	日本電産グループ企業の情報取得目的による保有
日本電産コパル(株)	100	108	同上

(注) 全ての特定投資株式の銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リオン(株)	55,000	47,025	財務政策目的による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,228	31,060	同上
シグマ光機(株)	36,000	28,620	同上
小倉クラッチ(株)	105,620	25,876	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,140	16,942	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,510	11,444	同上
菊水電子工業(株)	19,431.143	11,114	営業政策目的による保有
東亜ディーケーケー(株)	11,000	6,259	同上
(株)マクニカ	550	1,054	同上

(注) 全ての特定投資株式の銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度および当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 若山 聡満	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 齋藤 勝彦	京都監査法人

(注) 京都監査法人につきましては、上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士7名、公認会計士試験合格者3名、その他11名があり、合計23名が会計監査業務に携わっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して次のとおり報酬を支払っております。

名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	972	1,980	1,472	1,521
日本電産科宝電子 (浙江)有限公司		973		1,041
計	972	2,953	1,472	2,562

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や財団法人産業経理協会主催の講習会への参加など連結財務諸表等の適正性を確保するための情報把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,165,888	10,220,990
受取手形及び売掛金	2 10,260,094	2 9,436,333
親会社株式	-	191,420
商品及び製品	2,669,835	2,518,382
仕掛品	484,544	535,414
原材料及び貯蔵品	2,620,164	3,449,811
前払費用	98,736	94,540
繰延税金資産	831,499	946,385
その他	674,813	1,800,666
貸倒引当金	16,122	12,101
流動資産合計	25,789,453	29,181,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,574,797	7,633,087
減価償却累計額	4,709,421	4,935,539
建物及び構築物(純額)	2,865,375	2,697,548
機械装置及び運搬具	9,533,539	9,957,969
減価償却累計額	6,697,407	7,062,991
機械装置及び運搬具(純額)	2,836,131	2,894,978
工具、器具及び備品	5,448,450	5,512,060
減価償却累計額	4,758,163	4,905,278
工具、器具及び備品(純額)	690,287	606,782
土地	1,599,296	1,599,296
建設仮勘定	50,386	163,010
有形固定資産合計	8,041,478	7,961,616
無形固定資産		
ソフトウェア	541,028	408,122
その他	16,058	16,058
無形固定資産合計	557,086	424,180
投資その他の資産		
投資有価証券	463,871	201,554
長期貸付金	4,897	3,321
長期前払費用	2,291	1,145
繰延税金資産	325,874	334,253
その他	1 351,788	1 596,204
貸倒引当金	19,579	19,482
投資その他の資産合計	1,129,143	1,116,997
固定資産合計	9,727,708	9,502,794
資産合計	35,517,162	38,684,637

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,400,520	2 5,450,768
短期借入金	100,000	100,000
未払金	997,243	730,571
未払法人税等	553,627	595,277
未払費用	317,844	494,243
賞与引当金	612,532	552,814
その他	116,646	113,688
流動負債合計	7,098,414	8,037,364
固定負債		
退職給付引当金	904,725	810,787
繰延税金負債	74,830	80,243
その他	201,905	204,588
固定負債合計	1,181,462	1,095,620
負債合計	8,279,876	9,132,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,263,488
利益剰余金	22,929,465	24,330,040
自己株式	37,145	37,161
株主資本合計	27,517,858	28,918,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,809	2,010
為替換算調整勘定	484,871	385,371
その他の包括利益累計額合計	458,061	387,382
少数株主持分	177,488	245,852
純資産合計	27,237,285	29,551,653
負債純資産合計	35,517,162	38,684,637

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	29,118,945	26,865,428
売上原価	1, 3 19,934,576	1, 3 18,942,089
売上総利益	9,184,369	7,923,339
販売費及び一般管理費	2, 3 4,990,155	2, 3 4,646,063
営業利益	4,194,213	3,277,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,286	56,489
受取保険金	36,886	13,294
為替差益	-	289,303
その他	56,826	56,046
営業外収益合計	143,999	415,134
営業外費用		
支払利息	2,486	3,108
為替差損	66,069	-
支払手数料	18,460	19,354
支払補償費	4 31,860	4 7,802
共同開発費用	-	15,596
その他	22,006	25,122
営業外費用合計	140,883	70,983
経常利益	4,197,329	3,621,427
特別利益		
固定資産売却益	5 9,202	5 3,625
投資有価証券売却益	-	14,341
特別利益合計	9,202	17,967
特別損失		
固定資産除売却損	6 10,967	6 13,806
投資有価証券売却損	0	16
災害による損失	33,932	-
事業構造改善費用	7 -	7 358,196
その他	322	814
特別損失合計	45,221	372,834
税金等調整前当期純利益	4,161,310	3,266,560
法人税、住民税及び事業税	1,247,072	1,002,869
法人税等調整額	171,329	101,494
法人税等合計	1,418,401	901,374
少数株主損益調整前当期純利益	2,742,908	2,365,186
少数株主利益	36,373	36,380
当期純利益	2,706,535	2,328,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,742,908	2,365,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,211	24,798
為替換算調整勘定	124,776	904,377
その他の包括利益合計	<u>111,565</u>	<u>879,578</u>
包括利益	2,854,473	3,244,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,815,125	3,174,249
少数株主に係る包括利益	39,347	70,514

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,362,050	2,362,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,362,050	2,362,050
資本剰余金		
当期首残高	2,263,488	2,263,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,263,488	2,263,488
利益剰余金		
当期首残高	21,018,558	22,929,465
当期変動額		
剰余金の配当	795,627	928,231
当期純利益	2,706,535	2,328,805
当期変動額合計	1,910,907	1,400,574
当期末残高	22,929,465	24,330,040
自己株式		
当期首残高	37,088	37,145
当期変動額		
自己株式の取得	56	15
当期変動額合計	56	15
当期末残高	37,145	37,161
株主資本合計		
当期首残高	25,607,008	27,517,858
当期変動額		
剰余金の配当	795,627	928,231
当期純利益	2,706,535	2,328,805
自己株式の取得	56	15
当期変動額合計	1,910,850	1,400,558
当期末残高	27,517,858	28,918,417

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,021	26,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,211	24,798
当期変動額合計	13,211	24,798
当期末残高	26,809	2,010
為替換算調整勘定		
当期首残高	606,673	484,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,802	870,243
当期変動額合計	121,802	870,243
当期末残高	484,871	385,371
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566,652	458,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,590	845,444
当期変動額合計	108,590	845,444
当期末残高	458,061	387,382
少数株主持分		
当期首残高	97,674	177,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,814	68,364
当期変動額合計	79,814	68,364
当期末残高	177,488	245,852
純資産合計		
当期首残高	25,138,030	27,237,285
当期変動額		
剰余金の配当	795,627	928,231
当期純利益	2,706,535	2,328,805
自己株式の取得	56	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,404	913,808
当期変動額合計	2,099,255	2,314,367
当期末残高	27,237,285	29,551,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,161,310	3,266,560
減価償却費	1,151,244	1,319,550
のれん償却額	223,240	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	149,989	114,567
賞与引当金の増減額(は減少)	12,183	68,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,781	4,467
会員権評価損	322	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	814
投資有価証券売却損益(は益)	0	14,325
固定資産除売却損益(は益)	1,773	12,190
災害損失	33,932	-
事業構造改善費用	-	358,196
受取利息及び受取配当金	50,286	56,489
支払利息	2,486	3,108
為替差損益(は益)	79,700	74,202
売上債権の増減額(は増加)	714,714	974,966
たな卸資産の増減額(は増加)	151,507	397,221
仕入債務の増減額(は減少)	107,238	407,009
未払消費税等の増減額(は減少)	65,247	468,822
その他の資産の増減額(は増加)	303,836	462,989
その他の負債の増減額(は減少)	34,663	42,766
小計	4,572,959	4,786,257
利息及び配当金の受取額	50,281	56,489
利息の支払額	2,429	3,108
災害損失の支払額	127,691	-
法人税等の支払額	2,033,430	998,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459,689	3,841,489

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	555,304	24,900
定期預金の払戻による収入	343,798	458,552
固定資産の取得による支出	1,233,612	979,183
固定資産の売却による収入	13,783	11,529
投資有価証券の取得による支出	3,869	3,133
投資有価証券の売却による収入	1,060	48,857
貸付けによる支出	6,700	650
貸付金の回収による収入	1,752	2,079
差入保証金の差入による支出	4,381	2,141
差入保証金の回収による収入	25,659	2,589
保険積立金の積立による支出	30,503	16,067
保険積立金の払戻による収入	-	11,104
出資金の払込による支出	-	218,276
その他	3,719	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452,035	710,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	48,528	-
自己株式の取得による支出	56	15
配当金の支払額	795,450	927,891
少数株主への配当金の支払額	8,061	2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	755,041	930,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,286	274,376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,325	2,475,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,535,947	7,745,273
現金及び現金同等物の期末残高	7,745,273	10,220,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

- NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.
- NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH
- NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.
- NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.
- 台湾日電産科寶電子股? 有限公司
- 日電産科宝電子(上海)有限公司
- 日本電産科宝電子(浙江)有限公司
- 杭州科明電子有限公司
- グローバ販売(株)
- グローバサービス(株)
- (株)フジソク

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

杭州科宝電子有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	注
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	12月31日	1
台湾日電産科寶電子股? 有限公司	12月31日	1
日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	1
杭州科明電子有限公司	12月31日	1
(株)フジソク	2月28日	1

- 1 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び主要連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、過去勤務債務は発生年度から、数理計算上の差異はそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、重要性の乏しいものを除き、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。また、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法ならびに開示の拡充等の見直しについては、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」につきましては、無形固定資産区分における金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記してまいります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	30,699千円	30,699千円

2 手形残高

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	192,100千円	158,081千円
支払手形	25,810	21,978

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	82,164千円	17,064千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費	293,928千円	272,745千円
役員報酬	206,178	192,207
給料賃金	1,674,801	1,630,614
賞与	257,189	201,300
福利厚生費	337,843	340,776
賞与引当金繰入額	258,643	250,118
退職給付費用	141,708	146,910
減価償却費	295,265	302,783
賃借料	228,963	226,483
支払手数料	139,118	279,408

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,340,785千円	1,337,857千円

4 「支払補償費」は、製品の補償に係るものであります。

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	222千円
機械装置及び運搬具	6,217	2,358
工具、器具及び備品	2,985	1,044
計	9,202	3,625

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	654千円	433千円
機械装置及び運搬具	6,714	8,785
工具、器具及び備品	3,565	4,587
ソフトウェア	32	
計	10,967	13,806

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

セグメント	場所	用途	種類
E & M C	当社 田尻事業所	遊休資産	建物及び構築物その他

減損損失を認識した遊休資産については個別の物件単位でグルーピングしております。

製造機能の中国移管進捗に伴う上記工場建物等の遊休化により、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額、当該減少額145,766千円を減損損失として「事業構造改善費用」に含め特別損失にて計上いたしました。

当該減少額の内訳は、建物及び構築物127,422千円、その他18,344千円であります。なお回収可能価額は備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,942千円	25,214千円
組替調整額	0	13,510
税効果調整前	25,942	38,724
税効果額	12,730	13,926
その他有価証券評価差額金	13,211	24,798
為替換算調整勘定		
当期発生額	124,776	904,377
その他の包括利益合計	111,565	879,578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,452,000			66,452,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,664	116		149,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 116株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	397,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	397,813	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	464,115	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,452,000			66,452,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,780	36		149,816

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 36株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	464,115	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,165,888千円	10,220,990千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	420,615	
現金及び現金同等物	7,745,273	10,220,990

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金は有利子負債削減に優先充当し、なお余剰の手許資金につきましては安全性を最優先とし、実質元本保証の金融商品に運用手段を限定して資金運用する方針であります。また、資金調達については、所要となる資金を、短期資金(運転資金等)は原則として銀行からの短期借入にて、長期資金(設備投資他)は資金ニーズが発生した時点での最も有利な調達手段(金融機関借入・社債発行等)にて資金調達を行う方針であります。デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で活用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い外部信用調査機関の活用等により取引先を格付けし与信枠を設定するとともに年1回以上の定期調査を実施、日々の取引先毎の回収期日管理・営業債権残高管理と併せ取引先の信用状況を適時に把握する体制をとっております。また、営業債権である売掛金の一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクが存在しておりますが、外貨建債権残高と外貨建債務残高を可能なかぎり同水準に保つことで当該リスクの縮小を図る方針にて対応しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料の輸入等に伴う外貨建のものがあり為替の変動リスクが存在しておりますが、恒常的に外貨建債権残高の範囲内にあります。短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、全て固定金利によるもので金利の変動リスクは存在していません。営業債務や短期借入金等は、資金調達に係る流動性リスクが存在しておりますが、当社グループでは連結各社単位で資金繰り計画を適時に作成・更新し当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約を締結し利用可能枠を保持することで当該リスクへの対応としております。

親会社株式及び投資有価証券上場株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従ってのリスク回避目的での運用で、またデリバティブを活用する際にはカウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。なお、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の利用はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち、11.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,165,888	8,165,888	
(2) 受取手形及び売掛金	10,260,094	10,260,094	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	452,886	452,886	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,400,520)	(4,400,520)	
(5) 未払金	(997,243)	(997,243)	
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金及び(6) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額10,985千円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	8,165,888
(2) 受取手形及び売掛金	10,260,094
(3) 投資有価証券 その他有価証券	
合計	18,425,983

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 短期借入金	100,000
合計	100,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,220,990	10,220,990	
(2) 受取手形及び売掛金	9,436,333	9,436,333	
(3) 親会社株式及び投資有価証券 その他有価証券	381,988	381,988	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,450,768)	(5,450,768)	
(5) 未払金	(730,571)	(730,571)	
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	

() 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式及び投資有価証券

これらはその他有価証券として保有しており、当該時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金及び(6) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,985千円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 親会社株式及び投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	10,220,990
(2) 受取手形及び売掛金	9,436,333
(3) 投資有価証券 その他有価証券	
合計	19,657,323

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 短期借入金	100,000
合計	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	149,612	91,978	57,634
債券			
その他			
小計	149,612	91,978	57,634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	303,273	319,195	15,921
債券			
その他			
小計	303,273	319,195	15,921
合計	452,886	411,173	41,712

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	163,789	92,072	71,716
債券			
その他			
小計	163,789	92,072	71,716
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	218,199	287,588	69,389
債券			
その他			
小計	218,199	287,588	69,389
合計	381,988	379,661	2,327

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	48,857	14,341	16
債券			
その他			
合計	48,857	14,341	16

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金については、当社(連結子会社出向者含む)及び㈱フジソクは、確定給付企業年金制度を採用しており、グローバ販売㈱及びグローバサービス㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。さらに、当社及び国内連結子会社は、それぞれ総合型年金基金に加入しております。

また、㈱フジソク及び海外連結子会社であるNIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. は、退職一時金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	243,850百万円
年金財政計算上の給付債務の額	294,428
差引額	50,577

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(主として、自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

1.5%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	2,656,936	3,021,991
(2) 年金資産(千円)	1,842,890	1,985,725
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	814,046	1,036,266
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,192	269,686
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	59,486	23,794
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	904,725	790,375
(7) 前払年金費用(千円)		20,412
(8) 退職給付引当金(千円) (6) - (7)	904,725	810,787(注)

(注) 当連結会計年度において、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金等78,612千円は、連結貸借対照表上、流動負債の未払費用に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	332,644	375,302
(1) 勤務費用(千円)	371,670	383,192
(2) 利息費用(千円)	53,551	55,364
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	20,384	22,598
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36,500	4,964
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	35,692	35,692

- (注) 1. 退職給付費用には、総合型年金基金の拠出額(前連結会計年度188,697千円、当連結会計年度 181,882千円)、中小企業退職金共済の拠出額(前連結会計年度5,145千円、当連結会計年度5,571千円)を含めております。
2. 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、割増退職金等78,612千円を引当計上しており、特別損失にて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.2	1.1
(2) 期待運用収益率(%)	1.25	1.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	227,520千円	201,384千円
未払事業税等	42,190	52,798
外国税額控除	83,282	-
たな卸資産評価損	323,648	329,593
たな卸資産未実現損益	66,697	156,711
特別損失他見積計上	13,449	95,976
賞与分未払法定福利費	32,338	30,300
税務上の繰越欠損金	162,446	50,379
その他	35,964	56,036
	987,536	973,182
繰延税金資産(固定)		
会員権評価損	19,590	19,590
長期末払金	20,856	20,571
退職給付引当金	359,940	293,814
減損損失	5,971	58,447
税務上の繰越欠損金	258,818	213,846
その他	21,205	26,196
	686,382	632,465
繰延税金資産小計	1,673,919	1,605,647
評価性引当額	481,074	279,221
繰延税金資産合計	1,192,845	1,326,426
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	584	584
子会社の留保利益金	2,635	1,885
その他	203	356
	3,423	2,826
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15,016	24,559
固定資産圧縮積立金	20,192	19,623
土地評価差額金	71,653	71,653
その他	16	7,367
	106,879	123,204
繰延税金負債合計	110,302	126,030
繰延税金資産の純額	1,082,542	1,200,395

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9	0.7
海外子会社の税率差異	2.3	1.5
評価性引当額(税務上繰越欠損金 使用他)	6.4	3.4
試験研究費等の特別税額控除	2.4	7.2
のれんの償却	2.2	-
子会社からの受取配当金消去	1.7	0.4
税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の修正	1.8	-
その他	0.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.1	27.6

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の子会社である株式会社フジソクでは、宮城県・神奈川県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休工場（土地を含む。）や賃貸不動産を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、減価償却費・租税公課等が「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に16,308千円計上されております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、減価償却費・租税公課等の費用が「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に13,893千円、賃貸収益が営業外収益の「その他」に919千円、減損損失が特別損失の「事業構造改善費用」に127,422千円計上されております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	434,431	426,263
	期中増減額	8,167	8,142
	期末残高	426,263	418,121
期末時価		414,610	406,255

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、償却による減少であります。当連結会計年度の主な増加は、当社田尻事業所建物等の遊休資産区分による増加127,422千円であり、主な減少は、当該田尻事業所遊休資産の減損損失127,422千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営最高責任者及び経営執行責任者等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に電子部品を製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、製商品種目で区分された当社各事業部及びその傘下の製造子会社が担い、販売面での責任は、当社営業本部及びその傘下の外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。

当社グループは、製商品区分を基礎とした事業部別セグメントで構成されており、「E & M C 事業」、「センサ事業」、「アクチュエータ事業」及び「商品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「E & M C 事業」は、電子回路基板に搭載される可変抵抗器のトリマ、電流・電圧の切換え機能を担う電子回路用スイッチや操作スイッチなどを取扱っております。「センサ事業」は、半導体製造装置や空圧機器、人工透析機・ガスクロマトグラフ等の医療機器などに使用される圧力センサを取扱っております。「アクチュエータ事業」は、遊技機器等に使用されるモータ及びレーザープリンタ等の事務機器や画像診断装置等の医療用機器、産業用検査機器等に使用されるスキャナを取扱っております。「商品事業」は、上記各事業での取扱い以外の仕入商品であり、エンコーダ・ポテンシオメータ・ファンモータ等があります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益又は損失（営業損益ベース）の算定にあたっては、在庫削減活動の促進を図るため直接原価計算（製造固定費を費用発生時に売上原価認識）ベースの数値を用いている点、販売費及び一般管理費につきのれん償却費除外およびセグメント配賦の販売費及び一般管理費を予算値としている点を特徴としております。

また、資産については、棚卸資産のみをセグメントでコントロール可能な資産として各セグメントに帰属させております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	E & M C (注1)	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高						
外部顧客への売上高	12,152,104	3,235,666	10,589,353	3,141,822		29,118,945
セグメント利益	1,332,479	526,095	1,936,270	298,586	100,781	4,194,213
セグメント資産	3,677,185	669,046	1,284,395	108,603	35,313	5,774,543
その他の項目(注3,4)						
減価償却費	477,465	134,405	523,645	29,732	14,849	1,150,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	459,081	219,673	225,875	1,550	215,503	1,121,684

(注1) 当連結会計年度より事業部名称変更に伴い、セグメント名称を電子回路部品からE & M C (エレクトロニック & メカニカルコンポーネンツ)に変更しております。

(注2) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、セグメント資産は連結財務諸表の棚卸資産と調整を行っております。

(注3) その他の項目の減価償却費のセグメント値は全社資産償却費配賦後の金額であります。

(注4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額のセグメント値は全社資産配賦前の金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額(注1)
	E & M C	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高						
外部顧客への売上高	11,606,353	2,580,409	10,139,403	2,539,262		26,865,428
セグメント利益	1,012,422	165,721	2,124,162	219,671	244,700	3,277,276
セグメント資産	4,304,389	672,199	1,327,386	78,979	120,652	6,503,607
その他の項目(注2,3)						
減価償却費	557,409	162,304	595,435	25,183	21,916	1,318,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,301	67,930	228,297	800	308,516	928,846

(注1) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、セグメント資産は連結財務諸表の棚卸資産と調整を行っております。

(注2) その他の項目の減価償却費のセグメント値は全社資産償却費配賦後の金額であります。

(注3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額のセグメント値は全社資産配賦前の金額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん償却額	223,240	
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	224,940	306,453
棚卸資産の調整額(2)	99,081	551,154
調整額 計	100,781	244,700

1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現利益消去額他	154,410	83,594
貯蔵品	189,724	204,247
調整額 計	35,313	120,652

セグメント資産は、棚卸資産(貯蔵品除く)を対象としております。

(単位：千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費減価償却費予算実績差異他	14,849	21,916
調整額 計	14,849	21,916

セグメントの減価償却費は、販売費及び一般管理費の減価償却費につき予算値ベースで算定しております。

(単位：千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
建設仮勘定計上時点に増加認識との差異他	68,636	175,123
全社資産	146,866	133,392
調整額 計	215,503	308,516

セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、建設仮勘定から各固定資産本勘定へ振替時点で増加認識の金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア (中国除く)	欧州	その他	合計
22,958,964	422,638	3,533,935	1,060,130	1,135,642	7,634	29,118,945

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,182,058	2,852,895	6,524	8,041,478

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア (中国除く)	欧州	その他	合計
20,894,754	436,414	3,590,193	1,067,443	868,579	8,043	26,865,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,642,241	3,313,023	6,352	7,961,616

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	E & M C	センサ	アクチュエータ	商品		
減損損失	145,766					145,766

(注) 上記減損損失は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	E & M C (注)	センサ	アクチュエータ	商品	全社・消去	合計
当期償却額	223,240					223,240
当期末残高						

(注) 当連結会計年度より事業部名称変更に伴い、セグメント名称を電子回路部品からE & M C (エレクトロニック & メカニカルコンポーネンツ)に変更しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産(株) (東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 関連会社情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	杭州科宝電子有限公司	中国 浙江省 富陽市	(千人民元) 8,276	電子部品の 製造	(所有) 直接 20.0	製品仕入等 役員の兼任	製品仕入等	1,177,893	買掛金	523,051

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産(株) (東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 関連会社情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	408.13	422.00
1株当たり当期純利益金額(円)	40.82	35.12
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,706,535	2,328,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,706,535	2,328,805
期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、平成25年4月23日開催の取締役会において当社の連結子会社である株式会社フジソクとの間で合併契約を行うことを決議、同日合併契約を締結致しました。なお、平成25年6月18日開催の当社株主総会にて当該合併契約は承認されております。

1. 合併の目的

当社の100%連結子会社である株式会社フジソクは、スイッチの製造・販売を主業としております。スイッチ事業にかかる両社の重複業務を解消し、経営資源の集中及び業務の効率化・スピード化等を推進し、当社グループの主力事業であるエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ事業におけるグローバルコスト競争力強化、経営基盤の強化を図ることを目的として当該合併契約を締結しております。

2. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フジソクは解散いたします。

3. 合併に係る割当の内容

本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

4. 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

5. 合併の効力発生日(予定)

平成25年10月1日

6. 吸収合併後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本電産コパル電子株式会社
本店の所在地	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
代表者の氏名	代表取締役社長 菊池 詳
資本金の額(百万円)	2,362
純資産の額(百万円)	25,839(単体)(平成25年3月31日現在) 29,551(連結)(平成25年3月31日現在)
総資産の額(百万円)	34,014(単体)(平成25年3月31日現在) 38,684(連結)(平成25年3月31日現在)
事業の内容	電子部品の製造及び販売

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.690	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
長期預り保証金 2	100,000	100,000	1.350	
合計	200,000	200,000		

- (注) 1 平均利率は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。
 2 長期預り保証金は、取引継続中は預かることにしており、返済期限はありません。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。

 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円
 当連結会計年度末未使用残高 5,000,000千円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第46期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	6,829,713	13,645,624	20,017,638	26,865,428
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	822,544	1,859,447	2,945,127	3,266,560
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	596,744	1,343,178	2,121,540	2,328,805
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.00	20.26	32.00	35.12

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.00	11.26	11.74	3.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,377	6,825,083
受取手形	2 2,019,062	2 1,691,569
売掛金	1 8,573,326	1 10,445,442
親会社株式	-	191,420
商品及び製品	2,442,531	2,250,287
仕掛品	320,310	294,689
原材料及び貯蔵品	1,948,125	1,392,709
前払費用	69,172	67,743
繰延税金資産	550,057	550,735
短期貸付金	2,065	2,211
関係会社短期貸付金	1,240,000	840,000
未収入金	398,657	332,542
未収消費税等	84,464	116,335
その他	24,506	14,357
貸倒引当金	2,447	2,664
流動資産合計	22,717,210	25,012,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,993,991	4,894,746
減価償却累計額	3,205,894	3,308,205
建物(純額)	1,788,097	1,586,540
構築物	327,459	325,127
減価償却累計額	251,276	262,508
構築物(純額)	76,182	62,618
機械及び装置	5,948,732	5,584,714
減価償却累計額	4,962,711	4,810,435
機械及び装置(純額)	986,021	774,278
車両運搬具	15,354	13,904
減価償却累計額	9,199	8,973
車両運搬具(純額)	6,155	4,930
工具、器具及び備品	4,862,135	4,788,337
減価償却累計額	4,255,199	4,359,019
工具、器具及び備品(純額)	606,935	429,317
土地	1,175,913	1,175,913
建設仮勘定	32,503	36,334
有形固定資産合計	4,671,808	4,069,934
無形固定資産		
ソフトウェア	489,642	331,373
電話加入権	15,552	15,552
無形固定資産合計	505,195	346,926

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	414,938	190,384
関係会社株式	1,179,332	1,179,332
出資金	10,517	228,794
関係会社出資金	2,382,896	2,382,896
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,897	3,321
関係会社長期貸付金	240,000	-
破産更生債権等	9,151	9,151
長期前払費用	2,291	1,145
繰延税金資産	324,772	332,222
保険積立金	168,812	172,908
会員権	2,745	2,745
その他	92,623	91,573
貸倒引当金	9,401	9,351
投資その他の資産合計	4,823,577	4,585,125
固定資産合計	10,000,581	9,001,986
資産合計	32,717,792	34,014,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,508,287	1 5,038,164
短期借入金	100,000	100,000
未払金	992,099	767,424
未払費用	216,087	256,396
未払法人税等	436,774	533,423
前受金	1,025	595
預り金	47,621	48,822
賞与引当金	515,172	448,962
その他	355	6
流動負債合計	6,817,423	7,193,795
固定負債		
長期預り保証金	100,000	100,000
退職給付引当金	898,530	808,778
その他	71,819	72,182
固定負債合計	1,070,350	980,961
負債合計	7,887,773	8,174,756

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金		
資本準備金	2,219,453	2,219,453
その他資本剰余金	44,034	44,034
資本剰余金合計	2,263,488	2,263,488
利益剰余金		
利益準備金	347,202	347,202
その他利益剰余金		
配当準備積立金	350,000	350,000
固定資産圧縮積立金	36,404	35,450
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	9,486,665	10,518,549
利益剰余金合計	20,220,272	21,251,201
自己株式	37,145	37,161
株主資本合計	24,808,665	25,839,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,353	113
評価・換算差額等合計	21,353	113
純資産合計	24,830,018	25,839,692
負債純資産合計	32,717,792	34,014,449

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,535,853	21,493,302
商品売上高	4,256,227	5,786,030
売上高合計	⁸ 27,792,080	⁸ 27,279,332
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,848,316	1,854,319
当期製品製造原価	15,740,233	14,364,262
当期製品仕入高	1,895,471	2,737,509
合計	19,484,021	18,956,091
製品期末たな卸高	1,854,319	1,891,035
製品売上原価	17,629,701	17,065,055
商品売上原価		
商品期首たな卸高	239,543	249,992
当期商品仕入高	3,409,180	4,296,212
合計	3,648,724	4,546,205
商品期末たな卸高	249,992	171,931
商品売上原価	3,398,731	4,374,274
売上原価合計	^{1, 3} 21,028,433	^{1, 3} 21,439,330
売上総利益	6,763,647	5,840,002
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,485,467	^{2, 3} 3,366,981
営業利益	3,278,179	2,473,020
営業外収益		
受取利息	11,953	10,021
受取配当金	203,316	66,393
為替差益	-	444,573
受取賃貸料	16,194	24,354
受取保険金	36,886	7,479
補助金収入	10,379	-
その他	45,165	55,273
営業外収益合計	323,895	608,096

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,350	2,039
賃貸費用	4,860	19,255
為替差損	64,856	-
支払手数料	18,460	19,354
支払補償費	4 31,670	4 6,714
共同開発費用	-	15,596
その他	4,532	827
営業外費用合計	126,730	63,787
経常利益	3,475,344	3,017,330
特別利益		
固定資産売却益	5 4,571	5 2,900
投資有価証券売却益	-	64
特別利益合計	4,571	2,965
特別損失		
固定資産除売却損	6 10,600	6 10,357
災害による損失	33,932	-
事業構造改善費用	7 -	7 221,952
その他	322	-
特別損失合計	44,854	232,309
税引前当期純利益	3,435,061	2,787,985
法人税、住民税及び事業税	1,018,212	825,006
法人税等調整額	403,099	3,818
法人税等合計	1,421,312	828,825
当期純利益	2,013,748	1,959,160

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,581,412	61.0	8,859,513	62.3
労務費		3,076,814	19.6	2,689,077	18.9
経費	2	3,050,760	19.4	2,675,947	18.8
当期製造費用		15,708,987	100.0	14,224,538	100.0
仕掛品期首たな卸高	4	789,200		658,528	
合計		16,498,187		14,883,067	
他勘定振替高	3	99,425		36,794	
仕掛品期末たな卸高	4	658,528		482,010	
当期製品製造原価		15,740,233		14,364,262	

(脚注)

1 原価計算の方法

電子回路部品(E & M C 製品)については総合原価計算、圧力センサ及びアクチュエータについては個別原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	726,790千円	594,117千円
減価償却費	523,699	597,586

3 他勘定振替高の内訳

主として原材料への振替高及び半製品有償支給等であります。

4 仕掛品期首及び期末たな卸高の表示について

仕掛品期首たな卸高及び仕掛品期末たな卸高には、半製品たな卸高を含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,362,050	2,362,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,362,050	2,362,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,219,453	2,219,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,453	2,219,453
その他資本剰余金		
当期首残高	44,034	44,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,034	44,034
資本剰余金合計		
当期首残高	2,263,488	2,263,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,263,488	2,263,488
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	347,202	347,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	347,202	347,202
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	34,553	36,404
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	907	954
固定資産圧縮積立金実効税率変動影響	2,758	-
当期変動額合計	1,851	954
当期末残高	36,404	35,450

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,270,395	9,486,665
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	907	954
固定資産圧縮積立金実効税率変動 影響	2,758	-
剰余金の配当	795,627	928,231
当期純利益	2,013,748	1,959,160
当期変動額合計	1,216,269	1,031,883
当期末残高	9,486,665	10,518,549
利益剰余金合計		
当期首残高	19,002,151	20,220,272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金実効税率変動影響	-	-
剰余金の配当	795,627	928,231
当期純利益	2,013,748	1,959,160
当期変動額合計	1,218,120	1,030,929
当期末残高	20,220,272	21,251,201
自己株式		
当期首残高	37,088	37,145
当期変動額		
自己株式の取得	56	15
当期変動額合計	56	15
当期末残高	37,145	37,161
株主資本合計		
当期首残高	23,590,601	24,808,665
当期変動額		
剰余金の配当	795,627	928,231
当期純利益	2,013,748	1,959,160
自己株式の取得	56	15
当期変動額合計	1,218,064	1,030,913
当期末残高	24,808,665	25,839,579

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,901	21,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,547	21,239
当期変動額合計	16,547	21,239
当期末残高	21,353	113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,901	21,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,547	21,239
当期変動額合計	16,547	21,239
当期末残高	21,353	113
純資産合計		
当期首残高	23,628,502	24,830,018
当期変動額		
剰余金の配当	795,627	928,231
当期純利益	2,013,748	1,959,160
自己株式の取得	56	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,547	21,239
当期変動額合計	1,201,516	1,009,674
当期末残高	24,830,018	25,839,692

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・仕掛品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～8年

- ・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、過去勤務債務は発生年度から、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,576,098千円	4,693,931千円
買掛金	590,656	610,785

2 手形残高

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	87,631千円	84,624千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額（戻入額）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	84,925千円	93,165千円

2 販売費及び一般管理費

前事業年度における販売費及び一般管理費につき、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。当事業年度における販売費及び一般管理費につき、販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	251,132千円	222,264千円
役員報酬	145,701	132,419
給料賃金	1,069,326	1,008,812
賞与	198,912	160,463
賞与引当金繰入額	201,970	168,291
退職給付費用	104,737	111,969
福利厚生費	225,113	220,263
賃借料	150,220	143,957
支払手数料	105,826	250,865
減価償却費	269,063	278,754

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,110,394千円	1,135,528千円

4 「支払補償費」は製品の補償に係るものであります。

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	222千円
機械及び装置	1,538	1,634
車両運搬具	380	
工具、器具及び備品	2,651	1,044
計	4,571	2,900

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	654千円	433千円
機械及び装置	6,637	5,656
車両運搬具		44
工具、器具及び備品	3,275	4,222
ソフトウェア	32	
計	10,600	10,357

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

セグメント	場所	用途	種類
E & M C	当社 田尻事業所	遊休資産	建物及び構築物その他

減損損失を認識した遊休資産については個別の物件単位でグルーピングしております。

製造機能の中国移管進捗に伴う上記工場建物等の遊休化により、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額、当該減少額145,766千円を減損損失として「事業構造改善費用」に含め特別損失にて計上いたしました。

当該減少額の内訳は、建物及び構築物127,422千円、その他18,344千円であります。なお回収可能価額は備忘価額としております。

8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,315,068千円	9,255,889千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,664	116		149,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 116株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,780	36		149,816

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 36株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,179,332
(2) 関連会社株式	
計	1,179,332

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,179,332
(2) 関連会社株式	
計	1,179,332

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	195,765千円	170,605千円
納税充当金に含まれる事業税等	36,645	48,063
減損損失	-	52,476
外国税額控除	83,282	-
たな卸資産評価損	266,899	231,496
長期未払金	20,856	20,571
退職給付引当金	328,871	293,080
賞与分未払法定福利費	28,644	26,897
特別損失他見積計上	13,449	31,769
その他	39,576	51,359
繰延税金資産小計	1,013,989	926,319
評価性引当額	106,527	23,244
繰延税金資産合計	907,462	903,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,011	63
固定資産圧縮積立金	20,621	20,052
繰延税金負債合計	32,633	20,116
繰延税金資産の純額	874,829	882,958

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	0.8
試験研究費等の特別税額控除	2.8	8.4
評価性引当	2.4	-
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	2.4	-
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	29.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	374.50	389.73
1株当たり当期純利益金額(円)	30.37	29.55
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,013,748	1,959,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,013,748	1,959,160
期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年4月23日開催の取締役会において当社の連結子会社である株式会社フジソクとの間で合併契約を行うことを決議、同日合併契約を締結致しました。なお、平成25年6月18日開催の当社株主総会にて当該合併契約は承認されております。

当該合併契約の概要については「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	リオン(株)	55,000	47,025
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,228	31,060
		シグマ光機(株)	36,000	28,620
		小倉クラッチ(株)	105,620	25,876
		(株)みずほフィナンシャルグループ	85,140	16,942
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,510	11,444
		菊水電子工業(株)	19,431.143	11,114
		日本電産総合サービス(株)	315	9,985
		東亜ディーケーケー(株)	11,000	6,259
		(株)マクニカ	550	1,054
		その他1銘柄	20	1,000
			小計	341,814
計			341,814	190,384

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,993,991	31,183	130,428 (125,090)	4,894,746	3,308,205	106,535	1,586,540
構築物	327,459		2,331 (2,331)	325,127	262,508	11,232	62,618
機械及び装置	5,948,732	214,670	578,689 (16,723)	5,584,714	4,810,435	213,544	774,278
車両運搬具	15,354		1,450	13,904	8,973	1,179	4,930
工具、器具及び備品	4,862,135	184,206	258,003 (1,620)	4,788,337	4,359,019	348,611	429,317
土地	1,175,913			1,175,913			1,175,913
建設仮勘定	32,503	198,833	195,001	36,334			36,334
有形固定資産計	17,356,089	628,894	1,165,905 (145,766)	16,819,078	12,749,143	681,103	4,069,934
無形固定資産							
ソフトウェア	1,320,754	53,110	3,283	1,370,580	1,039,207	211,379	331,373
電話加入権	15,552			15,552			15,552
その他	6,124			6,124	6,124		
無形固定資産計	1,342,431	53,110	3,283	1,392,258	1,045,332	211,379	346,926
長期前払費用	21,716			21,716	20,570	1,145	1,145

(注) 1 「機械及び装置」の当期減少額のうち主なものは、田尻事業所の製造設備の廃却43,387千円及び中国製造子会社への製造設備売却417,343千円、佐野事業所の製造設備の廃却63,915千円及び中国製造子会社への製造設備売却31,890千円であります

2 「当期減少額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。なお、減損損失については損益計算書上、事業構造改善費用に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,848	167			12,015
賞与引当金	515,172	448,962	515,172		448,962

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,314
預金	
(当座預金)	6,008,489
(普通預金)	216,370
(外貨預金)	578,908
小計	6,803,769
合計	6,825,083

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	901,008
メトロ電機(株)	109,197
東京マイクロ(株)	98,692
ノマ電気(株)	95,774
(株)ピーエス	69,626
その他	417,269
合計	1,691,569

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	698,249
5月	429,051
6月	163,039
7月	312,037
8月	85,866
9月	3,323
合計	1,691,569

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杭州科明電子有限公司	2,338,011
(株)三共	1,099,385
(株)フジソク	764,712
グローバ販売(株)	656,230
その他	5,587,102
合計	10,445,442

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,573,326	28,260,261	26,388,145	10,445,442	71.6%	122.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ポテンショメータ、エンコーダ他	171,931
計	171,931
製品	
電子回路部品(E & M C 関連)	1,527,958
アクチュエータ	224,177
圧力センサ	138,899
計	1,891,035
半製品	
電子回路部品(E & M C 関連)	68,881
圧力センサ	102,565
アクチュエータ	15,874
計	187,321
合計	2,250,287

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
圧力センサ	130,667
アクチュエータ	159,764
電子回路部品(E & M C 関連)	4,257
合計	294,689

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電子回路部品(E & M C 関連)用部品材	687,826
圧力センサ用部品材	280,867
アクチュエータ用部品材	349,119
補助材料及び消耗品	73,908
広告宣伝用カタログ	620
その他	366
合計	1,392,709

固定資産

関係会社出資金

区分	金額(千円)
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	1,867,732
杭州科明電子有限公司	418,800
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	40,734
杭州科宝電子有限公司	30,699
日電産科宝電子(上海)有限公司	24,930
合計	2,382,896

流動負債

イ 支払手形

該当事項はありません。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	3,484,934
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	335,651
日電産科宝電子(上海)有限公司	252,206
日本電産コパル(株)	153,436
(株)市村製作所	42,225
その他	769,710
合計	5,038,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 ・電子公告URL http://www.nidec-copal-electronics.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第45期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第45期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書

平成25年4月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産コパル電子株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電産コパル電子株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若山	聡満	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	勝彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。